

平成 24 年度

越前市当初予算編成方針

平成 23 年 10 月

越前市

平成 24 年度 越前市当初予算編成方針

1 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国の予算の動向

日本経済は、東日本大震災及び世界的な金融経済危機に直面し、急激な円高や雇用情勢の悪化懸念などにより先行き不透明感が強まっている。

国においては、平成 24 年度の予算編成に向け、震災からの復旧・復興に全力を傾注するとともに、財政健全化目標の達成に向けた取組みを着実にを行うこととした「中期財政フレーム」を本年 8 月に改訂し、これを前提に、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じ歳出全般にわたる改革に全力を挙げ、それにより確保された財源を用いて必要性や効果のより高い政策に重点配分することとした「平成 24 年度予算の概算要求組替え基準」が閣議決定された。

(2) 本市の財政状況

本市の財政は、歳出では、職員数の削減による人件費の削減や経常的経費の抑制に努めているが、退職手当や扶助費などの義務的経費が増加しており、今後さらに、平成 24 年度から始まる団塊の世代の大量退職(H24～H29 約 200 人、年平均 約 35 人)により、人件費の一段の増加が見込まれる。また、普通債残高は確実に減少しているものの、臨時財政対策債の発行により市債残高が増加している。一方、平成 22 年度の経常収支比率は、普通交付税の増等により一時的に改善しているものの、依然として財政の硬直化が進んでいる(図表 1)。

歳入では、自主財源の柱である市税収入は、平成 19 年度をピークに大きく減少している(図表 2)。特に、法人市民税は、特定の企業の業績回復により若干の回復基調となっているが、個人市民税は、引き続きの景気低迷により好転が望めない状況である。

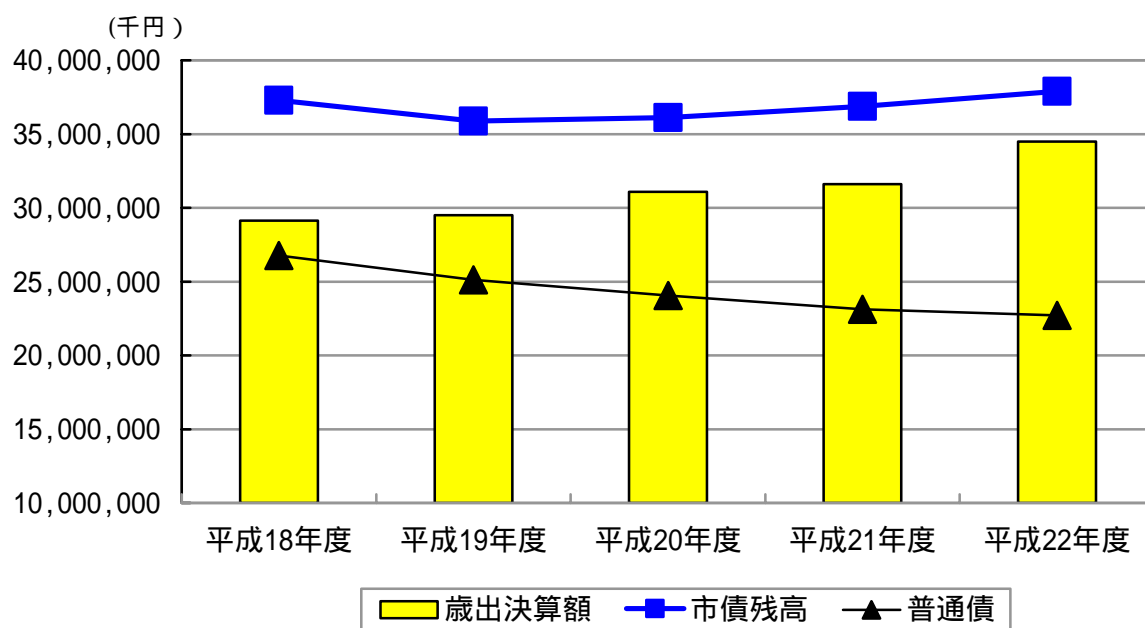
さらに、市土地開発公社については、平成 23 年 3 月に策定した経営健全化計画によると、土地開発基金から公社への貸付金 7 億円の債権を放棄したとしても、平成 25 年度の解散時に約 20 億円の三セク債の発行が見込まれ、財政を大幅に圧迫することが懸念されるなど、大変厳しい状況に置かれている。

したがって、本市においては、市総合計画に基づいた事業を着実に進捗するために、行財政構造改革のさらなる推進に努めつつ、以下の方針に従い平成 24 年度当初予算の編成に当たるものとする。

図表1 歳出決算額、地方債残高及び経常収支比率[普通会計ベース]

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳出決算額	29,126,270	29,505,508	31,091,922	31,613,288	34,490,599
うち義務的経費	13,301,081	13,666,715	13,516,184	13,284,212	14,525,819
義務的経費割合	45.7%	46.3%	43.5%	42.0%	42.1%
うち人件費	5,529,298	5,604,194	5,335,959	5,155,106	5,324,162
うち扶助費	3,902,053	4,158,247	4,266,166	4,401,972	5,588,785
うち公債費	3,869,730	3,904,274	3,914,059	3,727,134	3,612,872
市債残高	37,285,659	35,889,126	36,117,211	36,885,735	37,892,629
うち普通債	26,761,938	25,120,471	24,053,672	23,116,046	22,701,081
うち臨財債	6,142,840	6,713,995	7,176,697	8,000,352	9,720,111
経常収支比率	89.2%	85.5%	87.5%	90.0%	86.7%

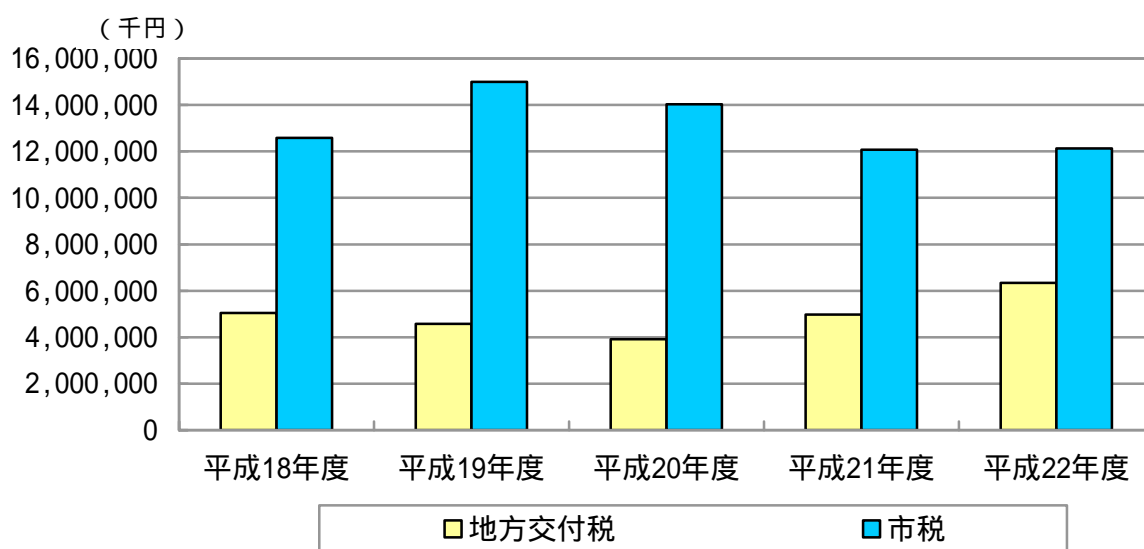


図表2 地方交付税及び市税額

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方交付税	5,048,118	4,570,912	3,907,028	4,971,833	6,337,720
同上比較	100.0	90.5	77.4	98.5	125.5
市 税	12,587,983	14,994,415	14,034,178	12,076,268	12,133,324
同上比較	100.0	119.1	111.5	95.9	96.4

同上比較欄は、平成18年度の数値を100として各年度を比較している。



2 予算編成の基本方針

(1) 越前市総合計画の実現

編成に当たっては、総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、「自立」と「協働」を基本理念に、元気な産業づくり、元気な人づくり、快適で住みよいまちづくり、安全で安心なまちづくり、

市民が主役のまちづくりの5つの柱を推進するものとし、平成23年度に改定した基本計画に基づき、長期的視点に立った「人づくり、ものづくり、まちづくり」に取り組み、市民の安全・安心の確保と福祉の向上を目指すものとする。

(2) 重点施策への取組み強化

平成 24 年度は、東日本大震災や国内で頻繁に発生する集中豪雨による災害等を教訓とした「地域防災力の充実強化」と、世界的な金融経済危機を背景とした激しい円高等による企業の不安感や危機感の広がりに対する「経済・雇用対策の推進」の 2 点を最重点項目と位置付ける。また、基本計画の 4 つの重点を中心とする施策への取組みを重点項目として強化し、市長マニフェストの実現を図るものとする。

最重点項目

地域防災力の充実強化

地域防災計画の推進、学校耐震化等

経済・雇用対策の推進

円高対策をはじめとした地域経済活性化対策の推進等

重点項目

交流人口の拡大と定住化の促進

観光の振興、中心市街地の形成、幹線道路の整備、歴史と文化を生かしたまちづくり等

環境と調和した産業の育成

産業と環境の融合による産業の振興、コウノトリが舞う里づくり構想等

夢を育む教育の推進

夢あるこども育成事業、学校 ICT 環境整備等

少子高齢社会への対応

地域福祉計画の推進、幼保一元化等

(3) 各種計画等の推進

観光振興プランや障害福祉計画、男女共同参画プラン実施計画などの平成 23 年度に改定する計画をはじめとする、各種計画の目標実現に向けた施策を着実に推進するものとする。

政策プロジェクトチームによる提言を実現するための施策を推進するものとする。(定住化の促進チーム・歴史と文化を生かしたまちづくりチーム)

(4) 行財政構造改革の推進

今後の市税収入の見通しが非常に厳しい中、財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築するため、《新》行財政構造改革プログラム実行計画を着実に推進するものとする。

なお、南越消防組合及び南越清掃組合においても、市と同様に十分な見直しを図り、行財政構造改革の推進を図るものとする。

(5) 事務事業の積極的な見直し

総合計画実践プログラムとの整合を図りつつ、事務事業の事後評価を予算に反映させ、予算の重点的、効率的な配分を念頭に、自主財源の確保及び新規市債の発行抑制並びに歳出のムダの排除により、将来の財政負担の抑制を図るものとする。

(6) 補助金等の見直し

越前市補助金等の見直しに関する指針を確実に実行する。
使用料の見直し結果を的確に反映する。

3 予算編成の基準

(1) 通年型予算の編成

1年間の必要経費を確実に見込んだ通年型予算を編成することとする。
したがって、補正予算は、年度途中の制度変更に伴うものや災害復旧など緊急を要するものに限定する。

国の当初予算編成等にかかる情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

(2) 行財政改革の推進

平成 22 年度事務事業の事後評価等を予算に反映させ、真に市民に必要な施策に予算を適正配分するため、あらためて事業の必要性、有効性、効率性、達成度などの観点から見直しを行い、既存事業の廃止、縮小、整理統合を図るなど、歳出の削減に努める。

事務的経費については、原則として平成 23 年度当初予算の範囲内とし、歳出の抑制に努める。

(3) 重点施策要求への対応

「 2 予算編成の基本方針、(2) 重点施策への取組み強化」に掲げた施策の実現に資すると認められる新規事業の要求については、精査の上、重点的に予算を配分する。

(4) 連結会計の視点

財政の健全化を推進するため、市の財政状況を的確に把握し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する 4 つの財政健全化判断比率を念頭においた予算の編成に努める。

(5) 情勢変化への対応

国・県の対応や経済の動向等により、大きく情勢が変化した場合には、予算編成過程において、調整のうえ柔軟に対処するものとする。

予算編成の基準の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。